

# 市場価値法則と差額地代

—「虚偽の社会的価値」についての覚え書

小川 浩八郎

- |                           |                     |
|---------------------------|---------------------|
| I はじめに                    | 1) 市場価値             |
| II 市場価値法則の「貫徹」と「虚偽の社会的価値」 | (イ)市場価値規定 (ロ)特別剰余価値 |
| III 市場価値と差額地代             | 2) 市場生産価格と差額地代      |

## I. はじめに

井上周八教授の名著『地代の理論——戦後論争点の批判的考察——』（理論社、1963年）は、戦前からのわが国地代論争を継承する戦後論争の基本論点について、価値論としての地代論把握という視点からこれに批判的検討を加えて、わが国の地代論研究を新しい段階に引上げた貴重な労作であった。同書は、マルクス地代論研究の基本文献のひとつとして、今日でもその存在意義を失ってはいない。そこで、井上教授の停年退職を記念する本論文集へ寄稿する榮譽を与えられたこの機会に、同教授の業績をかえりみてその理論的成果を確認するとともに、同教授の理論の核心と思われる部分にやや立入った検討を加えながら、いまだに議論がたえない差額地代の源泉問題についてあらためて若干の考察をここみることにする。

課題は、周知のマルクスのつぎの文章にかかわってくる。

「10クォーターの現実の生産価格は240シリングである。それが600シリングで売られる…。1クォーター当りの現実の平均価格は24シリングであり、その市場価格は60シリングである…。／これこそは、資本主義的生産様式の基礎上で、競争を媒介として自己を貫徹する市場価値による規定である。この競争はある虚偽の社会的価値を生み出す。このことは、土地生産物が従わせられる市場価値の法則から生じる」（Ⅲ，S.673）<sup>1)</sup>。

競争を通じて自己を貫徹する市場価値に規定されて、農業部面では、「現実の平均価格」を上回る市場価格が成立する。市場価値は競争を離れてはありえず、そしてまたこの競争が農業部

1) マルクス『資本論』からの引用は、その巻数および Marx-Engels Werke 版のページ数のみをこのように略記して示す。また訳文は主として新日本出版社版を利用した。なおこの引用文のうち、原文で “diese erzeugt einen falschen sozialen Wert” とある箇所、diese が何を指すかについては、邦訳新日本出版社版の訳者によれば、「『これ』は『競争』をさすと思われる。各国版もそう解している」（第12分冊、1162ページ）とのことである。念のためだが、英語版（モスクワ版）では「競争が…生み出す」となっており、ペリカン版(Pelican Marx Library)の英訳も “it is competition that produces a false social value” (Capital Ⅲ, Penguin Books, 1981, p.799) となっている。

面では「虚偽の社会的価値」を生み出すのである。この差額地代成立の資本主義的メカニズムの理論的解明がここでの課題である。

## II. 市場価値法則の「貫徹」と「虚偽の社会的価値」

わが国の差額地代論研究は、その当初から、一般的市場価値法則の農業部面における「モディフィケーション」という視点から考察する傾向がきわめて強かった。昭和初期「地代論論争」においても、対立する「生産説」と「流通説」の双方ともに農産物市場価値規定の特殊性を主張し、これを農業部面に特有な土地の制限的性質による市場価値法則の「特殊具体的偏倚」として把握するという点では、まったく共通していたのである<sup>2)</sup>。

だが、マルクスは、「現実の平均価格」を上回る農産物市場価格の成立を、資本主義的競争を媒介とする市場価値規定の「貫徹」であると説いていて、その「偏倚＝特殊化」であるとは一言もいっていない。この点からして、戦後におけるわが国の地代論研究にとって、戦前からの地代論研究を市場価値概念の明確な把握にもとづいて正しい方向に軌道づけることがひとつの理論的要請になっていた、といつてよいであろう。このような要請に答えて登場してくるのが、ふたりの井上氏であった。1960年代のはじめの時期に、井上周八、井上晴丸の両氏による、「モディフィケーション」説克服のための労作がわれわれの前に提示されたのである。

井上周八氏は、従来のさまざまな「モディフィケーション」説について、市場価値法則貫徹が「偏倚」した形態をとらざるをえないという把握の仕方に一応の理解を示している<sup>3)</sup>。だが、

2) たとえば向坂逸郎氏はつぎのようにいう。「純粋なる条件の下に行なわれる法則が、具体的なる条件の下にそれ自身に一定の偏倚を与えて行くことをもって直に矛盾と呼ぶならば、一切の法則は矛盾として否定されなければならぬはずのものである。／法則のかくの如き偏倚のために、マルクスのいわゆる『虚偽の社会的価値』が成立する。」(向坂逸郎『地代論研究』改造社、1932年、同書1948年版、26ページ——なお、戦前文献からの引用にあたっては、一部の漢字を仮名に変えるなどの技術的変更を行った。)

山田勝次郎氏もまた「一般的原则の特殊部門における具体的な偏倚」(山田勝次郎『地代論論争批判』同友社、1948年、11ページ——本書は1934年に『歴史科学』に連載された同氏の論稿をまとめたものである。)をくりかえし主張しており、このかぎりでは向坂氏の見解を評価している。すなわち上掲の向坂見解について「この所論は、農産物市場価値規定の特殊性を一般法則の具体的貫徹における偏倚として理解することによって、『平均原理』と『限界原理』との矛盾呼ばわりの間違いであることを、一応明らかにしている限りでは正しい」(同上、22ページ)。

このような地代論論争にみる理論的傾向は、鈴木鴻一郎氏のつぎのような見解に代表される。すなわち『市場法則のモディフィケーション』の意味を明らかにしたことは『地代論論争』のもたらした大きな収穫であった」(鈴木鴻一郎『地代論研究』勁草書房、1952年、46～47ページ)。

3) 井上周八氏によれば、「モディフィケーション」を主張する諸氏は、「推測」するに、「『独占されうる自然力』という資本にとっての一つの障害、非合理的の存在しない工業部門とは異なり、農業では最劣等地の土地生産物が市場価値規定的であるという事態が、ほかならぬ市場価値法則の貫徹の結果として生じている点をモディフィケーションとみたのである」(井上周八『地代の理論——戦後論争点の批判的考察——』理論社、1963年、57ページ)。

市場価値法則の貫徹についていうかぎりでは農業と工業とのあいだに区別は存在しないことをつぎのように強調する。

「農業、工業のいずれの場合にも、資本の『競争が——さしあたり一局面で——なしとげるのは、諸商品の相異なる個別的価値から一つの同等な市場価値および市場価格を成立させる』ことである点にはなんらの相異もない。」すなわち虚偽の社会的価値は「同じ市場価値法則の貫徹の結果成立する」ものである<sup>4)</sup>。

ほぼ同じ時期に、井上晴丸氏もまた氏独自の立場から「モディフィケーション」説を批判する。

「土地生産物の場合における『ある種の虚偽の社会的価値』の発生は、市場価値規定の貫徹がなんらかの障害でまたげられる場面に生ずる論理ではなくて、逆に市場価値規定が農業生産の場合にも貫徹したあげくに、それが貫徹したことを前提としてはじめて生ずる論理である。」<sup>5)</sup>

このように両氏とも、市場価値法則の農業部面への貫徹を強く主張する<sup>6)</sup>。だが、両氏の見解は、「モディフィケーション」説批判では一応共通するものの、いわゆる「限界原理」の理論的処理をめぐっては断層がやや顕著である。井上周八氏は、「資本的経営的条件」平準化＝資本競争の論理的貫徹、資本にとって外的な「土地的条件」の差異に起因する超過利潤（差額地代）の成立、——このような農業部面に特有な事態を、「資本的条件＝平均原理、土地的条件＝限界原理」というかたちに定式化する<sup>7)</sup>。他方、井上晴丸氏は、市場価値論一般の論理次元（＝平均原理そのものの成立を問題とする論理次元）と地代論の論理次元（＝「資本に起因す

4) 同上、57～58ページ。

5) 井上晴丸「いわゆる『平均化原理』と『限界原理』——白杉理論への疑問——」、『立命館経済学』第11巻第5・6合併号、1963年。『井上晴丸著作集』第3巻、雄渾社、1972年、267ページ。

6) なお、両井上氏に先立って、花田仁伍氏が市場価値法則の「偏倚」の主張のなかに事実上の「偏倚」説批判を内在させた見解を提示している。すなわち花田氏は、「農産物価値（市場調節価格）決定においては、一般的価値規定の法則が一面貫徹していると共に、他面、一つの特殊性すなわち偏倚もっている」（花田仁伍「米価と小作料ノート」1、『法経論集』＜佐賀大学＞第4巻第2号、1957年。同『小農経済の理論と展開——日本農業における価値法則の展開とその論理』御茶の水書房、1971年、42ページ）と述べ、この見地から虚偽の社会的価値についても、「その虚偽部分は終極的には『交換』を介して埋め合わされることにもならうが」（同上、53ページ）、それは、流通過程から価値を横奪するものではなく、あくまでもひとつの社会的価値であり「価値そのもの一形態」（同上）であると主張し、価値規定の原則的貫徹を強調している。

7) 井上周八、前掲書、165ページ。なお同氏はつぎのようにもいう。「…農産物の市場価値が独占的自然力をその自然的基礎として成立する超過利潤とは無関係に成立している…。つまり資本的・経営的条件は社会的・標準的であり、土地条件は相対的にゼロであるところの最劣等地で、農産物の一般的生産価格が成立しているということである。すなわち土地的条件＝限界原理であり、農産物の市場価値が土地的条件の相対的にゼロであるところで決定される…。かくして土地的条件＝限界原理の成立や、最劣等地の標準的経営の生産物による市場価値の決定という事態は『資本論』冒頭の価値規定の貫徹の結果であ[る]…」(同上、163～164ページ)。

る限りにおいて、平均化原理が貫徹したことを前提として、土地生産の特殊場面に展開する論理次元<sup>8)</sup>との相違を強調し、後者が市場価値規定の貫徹を前提とする論理である以上は、農産物価格論に「限界原理」が入りこむ余地はないことを強調する。

こうして両井上氏のあいだには、市場価値法則の貫徹の視点に立ちつつも、「虚偽の社会的価値」の理解の仕方にやや重要な相違が生みだされてくるのである。

井上周八氏の設例にしたがえば、

部門A(工業)…商品Aの社会的必要総量(総労働時間)=100個(600時間)

部門B(農業)…商品Bの社会的必要総量(総労働時間)=100個(240時間)

商品Aと商品Bとの交換比率…商品A100個=商品B100個(A6時間=2.4時間)

商品B(農産物)の市場価値が、最劣等地において商品Bの1単位量を生産するのに必要な労働時間=6時間によって規制されているために、商品Bの現実的労働時間は1個について2.4時間であるのに、それが商品Aの現実的労働時間6時間と交換されるのである。だがこれは不等価交換ではない。工業の1時間と農業の1時間とは同じ1時間でも「質的に、すなわち価値形成労働時間としては異なる」<sup>9)</sup>からである。こうしてここに「土地的条件により強められた労働」(→「農業独自の特別剰余価値」)という見解が提示されてくるのである。すなわちつぎに見るとおりである。

「Bの2.4時間は土地的条件(たとえば豊度)により強められた2.4時間であり、『無地地地を零点とした豊饒度の差別に比例』して強められた、価値形成的労働時間としては工業の6時間に相当する労働時間なのである。…すなわち「Aの6時間=Bの2.4時間×豊度」という関係になる。」こうしてここに「豊度により強められた労働→農業独自の特別剰余価値」の関係が成立する。したがって「差額地代は資本制生産の基礎上的農業労働により生みだされた超過利潤——この点では理論的に工業の超過利潤と全く同じである——であり、特別剰余価値であり、したがって価値である」<sup>10)</sup>

8) 井上晴丸, 前掲書, 288ページ。同氏は別の箇所ですぎのようにもいう。「一般の市場価値理論では市場価値の『規制者』を, 相異なる諸個別的価値の平均に位置する個別的価値に求め, 地代論では限界に位置する個別的価値に求めるということを, 俗流的に平均化原理と限界原理との矛盾として対置させる見解が古くから提起され, しかもいまだに尾をひいて根深く存在している…。この見解が, 理論展開次元のちがいに伴う理論操作の前提と場面のちがいのもつ意味に立ち入ろうとせず, これに代えるに表皮的な形式観察をもってした結果である…。」(同上書, 275ページ) すなわち井上晴丸氏にしたがえば, 資本に起因する諸個別的価値の市場価値への転化, その基礎上的に自然に起因する労働生産力の結果の特殊的超過利潤への転化, すなわち市場価値(=社会的価値)の一部の虚偽の社会的価値への転化——「この一連の必然的なつながりさえ正しく理解されるならば, 市場価値…が一般的に『平均原理』であるのに対して, 地代論のそれが限界原理であるという考え方, およびこの考え方から虚偽の社会的価値を対立的な両原理の矛盾とみなす見解が, およそとるに足りない俗流的な謬説にすぎないことはきわめて明らかとなる…」(同上書, 261ページ)。

9) 井上周八, 前掲書, 177ページ。

10) 同上, 177ページ, 178ページ, および196ページ。

井上周八氏の理論にしたがえば、差額地代としての超過利潤は、農業労働が土地的条件によって「強められた労働」として作用したことの結果である。したがって「現実の労働時間×豊度」という同氏の定式は、事実上、自然的条件を価値源泉に転化せしめているかのようである。氏のこのような主張の根拠はつぎの点にある。すなわち「労働の生産力の増大の原因が資本的条件によろうが、土地的条件によろうが、労働生産性の増大という結果それ自体には差異がない」<sup>11)</sup> という見地である。この見地から農業部面に固有の特別剰余価値とほんらいの一般的な特別剰余価値とのあいだに本質的差異は存在しないとの見解が導かれてくるのである。

マルクスは「自然力は超過利潤の源泉ではなくて、自然力が労働の例外的に高い生産力の自然的基盤であるから超過利潤の自然的基礎であるにすぎない」(Ⅲ, S. 660)と述べている。すなわち人間労働がもつ価値形成力に裏付けられない超過利潤の発生が問題にされているのである。つまり、ほんらのの特別剰余価値の発生基盤と差額地代たる超過利潤の発生基盤との相違、すなわち例外的に高い生産力を生み出す基盤そのものの相違こそが差額地代考察の基本論点になっているのである。問題は労働生産力の増大という結果のほうにではなく、それを生み出す原因の相違のほうにあるように思える。この点は本稿後段で検討される。

井上周八氏は、以上の立論とのかかわりで、虚偽の社会的価値についてつぎのような見解を提示していた。すなわち土地的条件は競争をつうじて社会的に一般化できないものであり、いわば「非社会的」であり「限界的」である。そのような事情のもとで成立する価値であるが故に、「一般的生産物の価値が『社会的(ゾチアール)』であるのに対し、農産物の価値は『社会的価値』(ゾチアール・ヴェルト)』としては falsh である。」<sup>12)</sup>

つまり、10クォーターの小麦が600シリングであるという場合、「それは600シリングの価値であり、社会的価値であり、市場価値であるが、社会的(ゾチアール)な観点からは、特定の農業経営に独占される土地的条件の存在により、独占的・非社会的契機のもとに形成された価値であるが故に、マルクスによって falsh と形容＝限定されざるをえなかったのである。」<sup>13)</sup>

この場合に、井上周八氏は、虚偽の社会的価値を、農産物の価値性格そのものに関する規定として捉えており、差額地代相当部分に限定する捉えかたをしていない。すなわち、

「差額地代部分だけ高値に規定される農産物の価値は、価値＝社会的価値(ゲゼルシャフトリッヘル・ヴェルト)＝市場価値としては真実の価値であるが、sozialer Wert としては falsh な性格をもつ。」<sup>14)</sup>

11) 同上, 161ページ。

12) 同上, 187ページ。

13) 同上, 186ページ。

14) 同上, 196ページ。なお井上氏は、別の論文では、市場価値全体の虚偽性にあわせて、360シリング部分の虚偽性を重ねあわせた指摘を行っている。すなわち「『虚偽の社会的価値』は、単に360シリングの差額地代部分のみではなく、10クォーターの600シリングという市場価値全体が『虚偽の社会的

以上にみたように、井上周八氏は、“sozial”の意味・内容を、ある生産部面における諸資本間の競争が当該部面の生産諸条件を「全社会的に」標準化し一般化せしめ、そのことによって当該商品生産物の価値が「全社会的に」成立する、そのような関係を表現するものとして理解する。この意味において「gesellschaftlicher Wert=sozialer Wert」の関係が工業において成立する。他方、農業部面では、土地的条件の資本による利用の関係は社会的に一般化しえないものであり、この意味において農産物価値は「非社会的」である。社会化されえない有利な自然的条件の独占の利用を基盤とする「強められた労働」の作用によって特別剰余価値が生産され、それが差額地代に転化せしめられる、という把握である。

それにしてもマルクスは、なぜ“ein falscher sozialer Wert”という表現を用いたのであろうか。なぜ“falsch”で、なぜ“sozial”なのか。まず「虚偽の」という点についていえば、それは価値概念の内容規定にかならずしも合致しない「価値」が発生したからだと理解するのが自然であろう。すなわち価値の実体的内容をなすはずの社会的労働がここでは欠如していると考えるべきではないだろうか。この価値実体を欠いている虚偽の社会的価値を「生み出す」のが競争であって、この資本競争は、諸個別的価値を同一の市場価値へ転化せしめるとともに、まさにそのことによって、市場価値と個別的価値との差額を——それには社会的労働が対象化されていないにもかかわらず——特別剰余価値として実現させるのである。したがって、この特別剰余価値の実現機構——資本主義的市場機構——が廃絶され、生産手段の資本家的私的所有が社会的共同所有に転化せしめられると想定した場合には、諸個別的価値を市場価値へ転化せしめる機構そのものが存在しないのだから、「資本主義的生産が結合体(Assoziation)に取って代わられても、諸生産物の価値は同じままであろうというのは誤りである」(Ⅲ, S. 674)ということになるのである。資本主義的生産の止揚によって市場価値という形態が解体せしめられるならば、それにかわって、対象化された社会的労働量に照応した社会的価値(sozialer Wert)——現実の社会的労働時間——の形態が社会的総労働の諸関連・諸過程を規制し軌道づける社会的基準として受容されることになるであろう。このように示される私見については本稿後段で検討される。

さて、ここで井上晴丸氏の見解もきいておこう。氏は虚偽の社会的価値を差額地代としての超過利潤部分に限定して理解し、つぎのように書く。

「…自然起因的な生産性の差異にもとづく個別的価値の相違——個別的資本が平均化された均一状態であるにもかかわらず生産物の個別的価値が相違する、この相違——を、平均化することは、社会主義社会ならできても資本主義社会ではできない。ここでは全生産物についての市場価値の総和は個別的価値の全生産物についての総和と一致せず、前者は後者を超過

---

価値』なのであり、したがって、この600シリングのなかの360シリングも、『虚偽の社会的価値』なのである。](井上周八『虚偽の社会的価値』について、『立教経済学研究』第35巻第3号、1981年、59ページ)

する。一般的市場価値規定では市場価値はただちに社会的価値とされた。ここではもはや市場価値はただちに社会的価値ではない。市場価値＝社会的価値＋ $\alpha$ である。<sup>15)</sup>

周知のとおり、『資本論』第3部第10章では「市場価値または社会的価値」という表現がくりかえされているが、そこでは市場価値と社会的価値とは、個別的価値に対応する概念としては、ほとんど同じものとして理論的処理がなされている。井上晴丸氏も両者を等号記号で結んでいるが、農産物価値が価値実体を欠く「アルファ部分」を含んでいるという意味で「市場価値＝社会的価値＋ $\alpha$ 」と表現したのであろう。だが、資本主義的競争機構が生みだしてくるところの、市場価値、社会的価値、個別的価値、この3範疇の連関を問いなおしながら、いますこし検討を深めておく必要があるように思える。

### Ⅲ. 1) 市場価値

#### イ) 市場価値規定

差額地代の源泉問題の解明のためには、市場価値法則の「貫徹」なるものの意味を正確に理解することが肝要である。市場価値に関してはすでに多数の業績が集積されているのだが<sup>16)</sup>、ここに屋上屋を架して、当面の課題解明に必要なかぎりでは若干の検討をこころみるのもそのためである。

各種商品種類のそれぞれについて、市場で現実成立している価格、それが市場価格であり、この市場価格の運動がたえず引き寄せられる「中心」、あるいは「重心」、それが市場価値である。市場価値とは、文字通り、「商品が市場に出てくる時の価値」<sup>17)</sup>であり、それは市場における商品価格の運動を直接に支配し規制する。他方、たえざる競争を存在様式とする諸資本の現実的運動は、生産諸部門のすべての利潤率を平均利潤率に均等化せしめる傾向を作りだす。したがって市場価値は、価格運動の規制者としては、市場生産価格という現実形態においてのみ作用する<sup>18)</sup>。

15) 井上晴丸, 前掲書, 289ページ。

16) 私自身もかつて、拙著『農業経済の基礎理論』(青木書店, 1961年)のなかで、市場価値について若干の簡単な考察をこころみたとある。

17) K. Marx: Theorien über den Mehrwert. In: MEGA, II / 3.3, S. 853.

18) 『資本論』第3部第10章の理論性格について、岩城博司氏はいう。すなわち市場価値はそれ自体として生産価格との関連なしに規定しうるが、「そのことと、市場価値がすでに生産価格に帰着させられているような相互制約の関係におかれているということとは、全く別の事柄である。マルクスが第10章でなしているように、社会的平均構成を充用している生産部門をとりあげれば、市場価値は取りも直さず生産価格にほかならないのである」(岩城博司「市場価値の法則と『虚偽の社会的価値』」、『商学論集』(福島大学)第38巻第3号, 30ページ)。

鶴田満彦氏もつぎのようにいう。すなわち第3部第10章が市場生産価格論として展開されなかったのは「技術的単純化」によるもので、部門内競争のサンプルとして「中位または平均的構成」部門を選んだものである。したがってそこでの市場価値は「平均構成部門の市場生産価格にほかならない」

市場生産価格は、部面間資本競争——それは資本（および労働）の生産諸部面間移動を引き起す——と連結するところの、資本の部面内競争の所産である。したがって、ある生産部面の商品価値の大きさは、平均利潤率を調整基準にして編成されるところの、ある一定の生産価格体系のもとで、その部面へ配分された資本の全商品生産物の生産に必要とされた総労働量によって規定されると考えねばならぬであろう。『剰余価値に関する諸学説』（「ノートⅪ」）でマルクスは書いていた。

「商品——ある特殊な生産部面の生産物——の価値は、この生産部面に属する商品の全量、総額を生産するために必要な労働によって規定されている…。この特殊な生産部面たとえば綿布製造業における一般的な生産条件および労働の一般的生産性とは、この部面すなわち綿布製造業における平均的な生産条件および平均的な生産性のことである。したがって、たとえば1エレの綿布〔の価値〕を規定する労働量は、その綿布に含まれている労働量、すなわちその綿布の製造業者がそれに費やした労働量ではなく、すべての綿布製造業者が1エレの綿布を市場に向けて生産するのに用いる平均的な労働量である。」<sup>19)</sup>

以上のことからすれば、市場価値は、当該部面へ配分された労働量をすでに前提している概念であるといえよう。いわゆる平均原理は、この前提なしには語れないであろう。ところでこの労働量は、他の生産部面に配分される諸労働量との、一般的利潤率を調整基準にしたひとつの体系的連関において与えられたものである。この体系的連関とは、社会的総資本（総労働）の生産諸部面間配分が一般的利潤率を基準にして均衡する状態を成立させる生産価格の体系である。市場生産価格とは、この生産価格体系の機構的一環を構成するものである。したがって市場生産価格は、社会的総労働の生産諸部面間配分の均衡状態における、各部面へ配分された労働量を指示する指標として意義をもつといつてよいであろう<sup>20)</sup>。

---

（鶴田満彦「マルクス市場価値論の一考察」、金子・小野・鶴田・二瓶編『経済学における理論・歴史・政策』有斐閣、1978年、29～30ページ）。

なお、絶対地代考察を課題としない本稿では、農業部面を社会的平均構成部門と同じに考えておくことにする。

19) Theorien, MEGA, II / 3.3, S. 851～852.

20) 本間要一郎氏は、市場価値規定を、社会的総労働の部門間配分比率と社会的需要の部門別構成との対応関係をすでに前提するものとしてとらえ、つぎのようにいう。「一方には、社会的総労働量の各種部門への配分比率があり、他方には、社会的総需要量の各種部門への分割比率がある。この二つの比率の間には、本来なんら必然的な関連はなく、ただ偶然的な関連が存するにすぎないが、しかし商品生産社会においては、価格機構が、この両者の間に『対応』的な関連を実現することになる」（本間要一郎『競争と独占』新評論社、1974年、49ページ）。この場合、資本主義的商品生産のもとでは、労働配分は資本配分の形態においてのみの実現される。したがってこの場合の価格体系は生産価格体系としてのみ成立をみる（同上、125ページ以降、参照）。

生産価格体系の各環節に位置を占める生産諸部面の市場生産価格は、市場価格運動を支配し規制する「重心」として作用するが、この「重心」としての市場生産価格について、鶴田氏はつぎのようにいう。「与えられた需要構造と生産力水準のもとでは、ある部門の市場生産価格は…現存の供給構造



さて、市場価値（市場生産価格）は、諸個別価値を生み出す部面内生産諸条件（諸個別資本の優劣差等）の多様な組み合わせに制約されて成立する。これをなすとげるものは競争であって、この市場価値そのものを成立させる競争と、この市場価値から市場価格を背離せしめる要因としての需給関係とは、区別しておかねばならない。「需要供給は、価値の市場価値への転化を前提する」（Ⅲ，S.204）のであって、この前提がなければ市場価値からの価格背離は語りえないからである<sup>21)</sup>。

マルクスの周知の文章はつぎのとおりである。

「競争が、まずはじめに一つの部面でなもとげることは、諸商品の異なる諸個別的価値から、同一の市場価値および市場価格を形成することである」（Ⅲ，S.190）。

いまや問題は、同じ生産部面に属する諸個別資本間の競争——現実にはこれは生産諸部面間競争とからみあう——がなすとげる同一の市場価値（＝同一の市場価格）形成のメカニズムである。

ある生産部面の商品総量は、個々の資本家の相異なる生産諸条件のもとで生産された商品諸量の全体である。この場合、生産諸条件を異にする諸群間の量的比率は多様なあり方を示すであろうが、この生産諸条件の優劣差等は、「必然的に」<sup>22)</sup>、優位、中位、劣位の部類に区分されるであろう。

にはなく、資本が適正に配分されたならば成立するであろうところの供給構造に依存している…。もし、市場生産価格が、現存の個別的生産価格の加重平均によって決定されるとすれば、市場価格のみならず市場生産価格も、資本配分の不適正の度合に依存することとなり、不合理であろう」（鶴田満彦、前掲論文、36ページ）。

以上にみるとおり、市場価値概念には部門間競争が契機のひとつとして包摂されていると考えるのが妥当であろう。そうであれば、市場価値は、当該生産部面へ配分された労働量の指標となると考えるのも妥当といえるであろう。鳥居伸好氏はつぎのようにいう。「部門内競争の結果として形成され、支配的な生産条件のもとでの商品の個別的価値によって規定される市場価値は、その部面に振り向けられるべき社会的労働の量を示す指標となる、…。すなわち、このように、部門間競争による資本移動から生ずる需要・供給関係を捨象した場合の市場価値規定においても、市場価値は、部門間競争と部門内競争とを統一的に把握するうえでの重要な概念となっているのである」（鳥居伸好「マルクスにおける市場価値概念の形成」、『愛知論叢』＜愛知大学大学院＞第4号、1987年、47ページ）。なお鳥居氏の見解については本稿後段で言及する。

21) マルクスは、いま引用した文章につづけてつぎのようにいう。「需要供給の場合には、諸商品の価値の価格への形態的転化、すなわち単なる形態変化が問題なのではない。問題なのは、市場価値からの、さらに生産価格からの、市場価格の一定の量的背離である」（Ⅲ，S.205）。さらにマルクスは、「需要供給」が、価値の市場価値への転化をなすとげる同一部面内資本「競争」とは異質の諸要因に規定されるものであることを、つぎのように述べている。「需要供給は、…さまざまな階級および階級構成諸部分の存在を前提する。同時に他方では、需要供給は、生産者たち自身によって彼ら相互のあいだで形成される需要供給を理解しようとすれば、資本主義的生産過程の総姿容の洞察を必要とする」（ibid.）。需要の原則を規制する要因は、階級関係によって、諸階級それぞれの経済的地位によって、制約されるという指摘は、同じ市場価値論の別の箇所でも言及がみられる（Ⅲ，S.191、参照）。

22・23) Theorien. MEGA, II/3.3, S. 852.

同じ生産部面の諸個別資本家は、それぞれ個別の生産諸条件に規定されたそれぞれの商品生産物の諸個別的価値をもって市場の競争戦に参加する。この競争は諸個別資本家に生産諸条件のたえざる改良を強制し、その社会的標準化を客観的傾向たらしめるが、所与の時点における諸個別資本間の生産諸条件の優劣差等ならびにこれに応じたプラスとマイナスの特別剰余価値の発生は避けられない。たしかに、部面内競争はその過程のある段階で、いつでも一定の生産力水準に照応する生産技術の体系を成立させているはずである。工場生産における分業にもとづく協業の厳密な量的比例性をもつ技術的編成は、単純に恣意的に変更しうるものではない。この標準的的平均的・生産諸条件の形成という客観的基盤のうえで、市場価値が諸個別価値の加重平均値に合致する方向で成立するのである。他方、諸個別資本は特定の個別的価値をもって競争戦に等加しているのであるから、生産諸条件の優劣差等を3つの部類に区分し、特定の部類に属する商品の個別的価値によって市場価値の規定を与えるのは、平均原理としての市場価値の規定に矛盾するものではないであろう。すなわち、

「どの部類が平均的価値を確定するのに決定的であったかということは、主としてこれらの部類の数的関係または比率的数量関係によって定まるであろう。」<sup>24)</sup>

「市場価値は、一面では、一つの部面で生産された諸商品の平均価値とみなさるべきであり、他面では、その部類の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大部分をなす諸商品の個別的価値とみなさるべきであろう」(Ⅲ, S.187~188)。

中位の部類が優勢な第1の場合では、この生産部面での商品総量の大部分(「商品大量」die große Masse dieser Waren)がほぼ同じ標準的な生産諸条件のもとで生産される。このとき、優位と劣位の両部類に属するそれぞれ比率的には少量の諸商品量の各個別的価値が中位的価値に比較してプラスとマイナスの差額を作りだすとしても、両者が相殺される関係にあるならば、市場価値は中位の商品の個別的価値に一致して規定されるだけでなく、総市場価値もまたこの部面の商品総量の個別的価値の総額に一致するであろう。すなわちこの場合、

「商品総量全体の価値は、すべての個別的諸商品をひくくめたものの価値の現実の総額に

24) マルクスは『資本論』第3部第10章では、市場価値と社会的価値とをほぼ同列に扱っている。この文章のほかでも、たとえば、同種商品が価値どおりに売られるためには「第1に、異なる個別的価値が一つの社会的価値に、…市場価値に、均等化されていなければならないし、…」(Ⅲ, S.190)と述べており、また別の箇所では、劣位の部類の商品量が支配的である場合には「より悪い諸条件のもとで生産された商品総量が市場価値または社会的価値を規制する」(Ⅲ, S.192)と書いている。第3部第10章では、「資本の中位度構成または平均構成」の資本が使用されている生産部面、すなわち「社会的平均資本の構成」に合致する生産部面が想定されている。だが中位的平均構成に一致しない生産諸部面では、市場価値の市場生産価格への転化——競争による一般的利潤の均等化——を前提に取り入れるときには、現実の平均的市場価格はもはや社会的価値に一致しない。価値の生産価格への転化は、絶対地代の成立にかかわっては直接に問題とせざるをえないが、差額地代に固有の問題を課題とするここでは、さしあたって視野の外に置いておく。

等しい、…。この場合には、この商品総量の市場価値または社会的価値<sup>24)</sup>——この商品総量に含まれている必要な労働時間——は、中位の大部分の商品の価値によって規定されている」(Ⅲ, S.192)。

第2の、「商品大量」が劣位の部類によって生産される場合には、諸個別的価値の加重平均値——「両極の価値総額と中位の価値総額との加算によって計算された平均価値」(Ⅲ, S.194)——は、劣位の部類の個別的価値に引き寄せられており、これが市場価値を規制する。この場合でも、市場価値総量は諸個別的価値の合算額に一致する<sup>25)</sup>。

優位の部類が優勢な第3の場合については、第2の場合から類推できるであろう。

以上のほか「異常な組み合わせ」の場合すなわち最悪または最良の諸条件が市場価値を規制する場合である。両極の商品の個別的価値による平均的市場価格の規制というこの事態は、それが当該部面への資本配分量が適正で、生産価格水準における需要の大きさに対応する関係のもとで成立しているのであれば、これもまた市場価値規定のありうべきひとつの形態である。だがこれが、当該部面への資本配分量が不適正であるために生じた事態であるとすれば、この場合については鶴田満彦氏の見解にしたがって理解しておくべきであろう<sup>26)</sup>。すなわち資本配分量が過小な場合においては、平均的市場価格は市場生産価格を上回ることによって、部面内諸個別資本間の優劣差等とはまったくかわりのない超過利潤——鶴田氏のいう「超過利潤の第2形態」<sup>27)</sup> (適正量を超過する資本量が配分された場合にはマイナス)——が発生するのであ

25) 小川『農業経済の基礎理論』(前掲, 24ページ)では、つぎのような計算例を提示しておいた。

	優位	中位	劣位
個別的価値	90	100	110
生産高	10	10	180
個別的価値総額	900 + 1,000 + 19,800 = 21,700 (A)		
平均価値	21,700 ÷ 200 (総生産高) = 108.5		
総市場価値 (平均価値 × 総生産高)	= A		

この場合の型についてマルクスはいう。「より悪い諸条件のもとで生産された商品総量が市場価値または社会的価値を規制する」(Ⅲ, S.192)。だが「厳密にいえば」(Ⅲ, S.193)この部面の生産物の諸個別価値の加重平均値としての市場価値は、中位的商品の個別的価値よりも大きい劣位の極で生産された商品の個別的価値よりも小さい。市場価値がどこまで劣位の部類に近づくかは、各部類の生産量のあいだの量的比率による (cf. Ⅲ, S.193~194)。上例で劣位の個別的価値110にたいする平均価値108.5は優位・中位の部類が加える圧迫を反映するものであるが、他方、劣位条件の圧倒的支配を想定する場合には市場価値110もありうるであろう。「異常な組み合わせ」(Ⅲ, S.188)とよばれるケースのひとつが発生する。

26) 鶴田満彦『現代政治経済学の理論』青木書店, 1977年, 第4章, および同『マルクス市場価値論の一考察』, 前掲, 参照。

27) 鶴田満彦『現代政治経済学の理論』同上, 136ページ。

28) 『資本論』第3部第10章における周知の命題を後段での検討に必要なと思われるので、やや長くなるが引用しておくことにする。

る。

ロ) 特別剰余価値

市場価値規定は超過利潤(特別剰余価値)の発生を含んでいる。つぎの問題はこれである<sup>28)</sup>。特別剰余価値については、『資本論』第1部第10章「相対的剰余価値の概念」のなかで例示をとまなう考察が与えられている。差額地代に転化される超過利潤の性格を理解するためにも、マルクスによって特別剰余価値が最初にどのように規定されたかを知っておくことは必要であろう。そのことによって、一般的な特別剰余価値と、農業部に特有の土地の条件に起因する超過利潤との本質的な差異が明確にできるならば、われわれの課題はなにかば解明されたことになるのである。

早速にマルクスが与えている例示をみることにする。

1労働時間が $\frac{1}{2}$ シリングの金量で表示されるとする。したがって12労働時間では6シリングの価値が生産される。同じ生産部面である商品種類が標準的資本家のもとでは12労働時間で12個生産され、例外的に高い労働生産力を充用する例外的な資本家のもとでは同じ時間内に同じ商品が2倍の24個が生産されるとする。1個に消費される生産手段の価値を $\frac{1}{2}$ シリング、労働力の日価値を5シリングとする。

標準的資本家(A)…12個の価値 $=6c+5v+1m=12$ シリング

[1個の価値 $=\frac{1}{2}c+\frac{5}{12}v+\frac{1}{12}m=1$ シリング(=社会的価値<sup>29)</sup>)]

例外的資本家(B)…24個の価値 $=12c+5v+1m=18$ シリング

[1個の価値 $=\frac{1}{2}c+\frac{5}{24}v+\frac{1}{24}m=\frac{3}{4}$ シリング]

[特別剰余価値=社会的価値(1シリング)-個別的価値( $\frac{3}{4}$ シリング) $=\frac{1}{4}$ シリング]

資本家Bにおいては、24個の個別的価値総額は不変資本価値を含めて18シリングであり、これが24シリングで売られる。合計6シリング(1個につき $\frac{1}{4}$ シリング $=\frac{1}{2}$ 労働時間)に相当する特別剰余価値の実現である。この特別剰余価値相当部分は、つぎのマルクスの説明にした

①「…市場価格は同じ種類の商品については同じである。平均価値での、すなわち両極のあいだにあるところの、商品総量の中位的価値での諸商品の供給が普通の需要を満たす場合には、市場価値以下の個別的価値をもつ諸商品は特別剰余価値または超過利潤を実現するが、他方、市場価値以上の個別的価値をもつ諸商品はそれに含まれている剰余価値の一部を実現することができない」(Ⅲ, S. 188, 力点は小川)。

②「市場価値(そしてこれについて述べたすべてのことは、必要な限定を加えれば、生産価格にもあてはまる)は、特殊な各生産部面において最良の条件のもとで生産する人々の超過利潤を含む。恐慌および過剰生産一般の場合をのぞけば、このことはすべての市場価格について——それがどんなに大きく市場価値または市場生産価格から背離しようとも——あてはまる」(Ⅲ, S. 208~209. 力点は小川)。

29) この商品は「社会的平均的諸条件のもとで生産される同種の物品の大群」(Ⅰ, S. 336)に属しており、その生産に社会的必要労働時間を要しているかぎり、その個別的価値は社会的価値に一致している。

がうかぎり価値実体を欠いていると判断せざるをえないであろう。

「生産力が2倍になったにもかかわらず、1労働日は相変わらず6シリングの新価値をつくり出すだけであるが、その新価値は、いまや2倍の生産物に配分される…。変化した生産方法によれば、その1個は…1時間半の労働時間しか含んでいない。しかし、1商品の現実の価値は、その個別的価値ではなく、その社会的価値である…。したがって、新しい方法を用いる資本家が彼の商品をその社会的価値1シリングで売るならば、彼は、個別的価値よりも3ペンス[ $=\frac{1}{4}$ シリング]高く売るのであり、3ペンス[ $=\frac{1}{4}$ シリング]の特別剰余価値を実現する」(I, S. 336)。

すなわちこの特別剰余価値部分は、他の部面かこの部面か、いずれにせよ特別剰余価値を実現する当該資本家以外のところで生産された価値が、なんらかの経過を経てここへ移転してきたものと考えざるをえない<sup>30)</sup>。

だがマルクスの彼自身の設例にもとづく考察は、ここで諸個別資本が相互に与えあう競争の圧力に促された行動の次元に入りこんでいく。じつはこの説明に先立って、マルクスはあらかじめ、競争の強制法則の展開様式はここでは考察範囲外だとことわっており<sup>31)</sup>、したがってここでの特別剰余価値論は、相対的剰余価値の生産、その概念、その展開様式を理解するという限定された目的の範囲内での、しかも商品価値ならびに剰余価値生産に関する法則的諸規定だけにもとづいての考察という、きびしい理論的制約のもとでのそれであったはずのものである。

30) 米田康彦氏は、第1部第10章の特別剰余価値に関するマルクスの説明を(1)の部分と(2)の部分——この「第2の説明は別の事態を示すごとくみえる」——とに仕分けして、そのうちの第1の説明に関しつぎのようにいう。「この社会的価値と個別的価値の差は、…生産条件の差異にもかかわらず、1労働日が同一の価値量(右の場合6シリング)に対象化されることから生ずる。してみれば、特別剰余価値は新しい、特別の生産条件をもつ資本家のもとで生産された価値ではなく、他の資本家のもとでされた価値が流通を通じて移転したものと見做されていることになる」(米田康彦『特別剰余価値小論 生産——『強められた労働 (potenzierte Arbeit)』について』、『商学論集』(福島大学)、第38巻第3号、1970年、6ページ)。

31) マルクスは『資本論』第1部第10章で、特別剰余価値に関する説明に入るに先立って、つぎのように述べている。「資本主義的生産の内在的諸法則が、諸資本の外的運動のうちに現われ、競争の強制法則として貫徹し、それゆえ推進的動機として個々の資本家の意識にのぼるさいの仕方は、ここでは考察されない…」(I, S. 335)。

32) ここでの特別剰余価値に関するマルクスの説明の不十分さのゆえに、向坂逸郎氏はこれを第3部第10章の「市場価値」論と重ねあわせてはじめて理解しうる性質のものであると考えたのは、一応もったもなことである(向坂逸郎「市場価値論と相対的剰余価値論」, 同『マルクス経済学の基本問題』岩波書店、1962年、231ページ以降、参照)。だが向坂氏においては、相対的剰余価値論と市場価値論との論理次元の相違が必ずしも明確にされないままに「市場価値論との関連」が強調されているように思える。この点については、米田氏が「マルクスが『既得の結果のみにもとづいて』(I, S. 335)特別剰余価値の実体を解明していることを銘記しなくてはならない」(米田康彦、前掲論文、2ページ)と批判している。だが、第1部第10章と第3部第10章との論理段階の相違を明確にしたうえで、

だがマルクスは、特別剰余価値の運動形態や例外的に高い生産力を発揮する労働の独自の性格を明らかにするために、実際には、市場価値形成の運動機構——生産諸条件（生産力）変化と社会的価値の大きさの変化——の視点を取り込んだ説明を展開せざるをえなくなる。むしろこれによって、彼自身の最初の説明が補完されるのである<sup>32)</sup>。マルクスの説明はつぎのとおりである。

新生産方法を導入した資本家は、同じ労働時間に得られた、より増大した商品生産物を、他の資本家にさきがけていちやく市場に押し込まねばならないのだから、したがっていまや、この例外的資本家は「1労働日の生産物を売るために、2倍の販路を、すなわち2倍の大きさの市場を必要とする。他の事情が同じであれば、彼の諸商品は、価格の引き下げによってのみ、より大きな市場圏を獲得する。それゆえ彼は、その商品を個別的価値以上で、しかし社会的価値以下で、たとえば1個10ペンスで、売るであろう。こうして彼は、相変わらず1個あたり1ペンスの特別剰余価値をたたき出す。」(I, S. 336)

資本家A…12個の価値=6c+5v+1m=12シリング

資本家B…24個の価値=12c+5v+1m=18シリング

[資本家Bの販売収益=10ペンス(=10/12シリング)×24個=20シリング ∴特別剰余価値(em)=2シリング、価値生産物の貨幣表現=8シリング(5v+1m+2em) …1時間あたり2/3シリングに相当。]

「この貨幣表現は、同じ種類の社会的平均労働の貨幣表現よりも大きいのであって、その社会的平均労働の12時間は6シリングで表わされるにすぎない。例外的な生産力の労働は、強められた労働として作用する——すなわち、同じ時間内に、同じ種類の社会的平均労働よりもより大きい価値をつくり出す」(I, S. 337)。

社会的平均的諸条件のもとでは1時間に1/2シリングの価値が生産されているのにたいして、

両者を関連づけて理解する必要があるという点では異論はないであろう。たとえば高山満氏はいう。

「資本の生産過程のこの段階では、個別価値と対比される『社会的価値』は所与のものとして前提され、この『社会的価値』自体が諸個別価値からいかにして形成され、また、『社会的価値』の水準自体がどのような過程で変化するかという問題は、直接には未だまったく問題になっていないからである。しかしこの問題の解明をまっしてはじめて相対的剰余価値生産、したがってまたその媒介契機としての特別剰余価値の十全な解明が果たされるであろう」(高山満「特別剰余価値の意義と役割」, 宇佐美・宇高・島編『マルクス経済学体系』I, 有斐閣, 1969年, 159ページ)。富塚良三氏も、第1部第10章の特別剰余価値論が提起する一連の諸問題は、新生産方法の導入にともなう社会的価値低下の全過程を規定する法則性を明確にすることによって解決されると述べ、つぎのようにつける。「だが、こうした社会的価値の変動過程を把握する基礎は、『価値』ないし『社会的価値』がいつそう具体的な『市場価値』としての規定をあたえられる『資本論』第3部第2篇第10章の論理段階においてあたえられるべきものである」(富塚良三「〈特別剰余価値〉の成立→消滅のメカニズム」, 富塚・服部・本間編『資本論体系』第3巻, 有斐閣, 1985年, 256ページ)。事実、マルクスの説明自身が、以上のことを示唆するものになっているように思える。

例外的資本家(B)のもとでは1時間に $\frac{2}{3}$ シリングの価値が生産される。あるいはそれと同じ結果が生じている。すなわち、労働力の日価値(5シリング)を補填するのに必要な労働時間は以前の10時間から $7\frac{1}{2}$ 時間に短縮されており、これに対応して剰余労働時間は以前の2時間から $2\frac{1}{2}$ 時間だけ増大して合計 $4\frac{1}{2}$ 時間に拡大している。これは剰余価値率の20%から60%への上昇である。マルクスがいうように、「改良された生産方法を用いる資本家は、同業の他の資本家たちよりも、労働日のより大きい部分を剰余労働として取得する」(I, S. 337)のである。

以上のとおりマルクスの説明を一応確認したうえで、ここで検討の場面を農業生産に移行させて、ひきつづき考察を継続しよう。

特定の個別資本家によって取得される特別剰余価値は、農業生産部面においていつでも発生可能であり、それが農業資本の蓄積・農業労働の生産力発展の起動力として作用するという点では、工業とかわるところはない。だが農業部面では、この部面に特有の土地所有の法則がはたらいて、改良投資によって発生した特別剰余価値を地代に転化・固定化せしめる傾向が支配する。資本の論理の貫徹をさまたげるところの、土地所有がもうける諸制約のいわば根幹をなす事態、すなわち資本と土地所有との対抗関係の結節点をなす問題の発生である。『資本論』「地代」篇は、資本運動と土地所有との対立的諸関連・諸局面の資本分析の立場からの分析解明過程で、この問題をたえず重視しているが、とりわけ第3部第44章「最劣等耕作地にも生じる差額地代」がきわめて重要である。

いま最劣等地Aに生産性上昇的追加投資が行なわれたとする。この場合の特徴的事態<sup>33)</sup>については、花田仁五氏の精力的な経済学的解明が重視されるべきである。花田氏は、追加投資の生産性上昇の場合の差額地代Ⅱ(超過利潤)について、これをほんらい資本に帰属すべき特別剰余価値であると把握し、これが「土地所有の介入」によって地代に転化・固定化される傾向＝土地所有法則の支配こそ、農業資本蓄積を制限する決定的理由をなしていると強調する<sup>34)</sup>。

土地所有の介入は、新しい生産力段階への移行にもかかわらず、平均的市場価格を、低下している市場生産価格以上の水準に維持して、農業投資の一切の成果を吸収する。資本蓄積を制

33) 「改良があしあたりAの面積のごく一部分でしか行なわれないならば、この改良耕作部分は超過利潤をもたらすであろうし、土地所有者はすぐさまその全部または一部を地代に転化させ、地代として固定させようとするであろう。このようにして、もし需要が供給の増加と歩調を合わせるならば、土地Aがその全面積で徐々に新しい方法を採用させられるのに応じて、Aの質をもつすべての土地でつぎつぎに地代が形成され、超過生産性が、市場関係しだいで、全部または一部没収されうるであろう。Aの生産価格の、資本支出の増加のもとで得られるAの生産物の平均価格への均等化は、こうして、資本支出のこの増加から得られる超過利潤の、地代の形態での固定化によって、さまたげられうるであろう。」(Ⅲ, S. 751~752)

34) 花田仁五, 前掲書; 同「資本蓄積と農産物価格」, 吉村・都留編『経済発展と小農法則』御茶の水書房, 1968年, 所収; 同「農産物価格の決定機構と諸問題(2)―最劣等耕作地追加投資の問題Ⅰ」, 『佐賀大学経済論集』第7巻第1号, 1974年, 参照。

約し、農業の経済的発展を遅らせる土地所有の有害な役割はここではきわめて顕著である。マルクスはいう。「この場合においては、…生産価格を騰貴させるのは、超過利潤の地代への転化、すなわち土地所有の介入であって、差額地代は単に個別的生产価格と一般的生产価格との差額の結果ではないであろう。この転化・介入は、土地Aにとっては、Aの平均的生产価格による生産価格の規制をさまたげるのであるから、個別的生产価格と一般的生产価格との一致をさまたげるであろう。したがってそれは、必要生産価格以上に高い生産価格を固持して、そのことによって地代を創造するであろう」(Ⅲ, S. 752)。

以上にみる「最劣等耕作地にも生じる差額地代」考察からも理解できるように、農業部面での一般的な特別剰余価値は、資本投下規模の増大を結果するところの生産性上昇的追加投資から発生しているのであり、農業労働の生産力の発展を表現する範疇である。したがって、生産性上昇的追加投資が一般化すれば、土地所有の介入がないかぎり、すべての地所において逐次的諸投資の諸生産性は均等化せしめられ、最劣等地に差額地代が発生することもない。市場生産価格は低下し、新たな耕作段階(農業生産力段階)に対応するところの、増大した標準資本量をもってする新たな差額地代Ⅰ関係の成立となる<sup>35)</sup>。

農業における特別剰余価値の発生が土地所有との対抗関係という問題状況のなかで以上のよう理解するものとすれば、特別剰余価値の発生は資本投下規模の増大を基礎的契機としていと判断してよいであろう。われわれがさきにみた第1部第10章におけるマルクスの設例にしても、そこにおける特別剰余価値を生産性上昇的追加投資の結果であるとみておそらく差し支えないであろう。事実、マルクスは、差額地代Ⅱの考察を開始するにあたり、特別剰余価値(特別利潤)の形成を、農業と工業とを問わず、標準資本量を上回る資本投下量の増大から説明しているのである<sup>36)</sup>。「差額地代。概説」章(第3部第38章)においても、彼は、特別利潤を生む原因となるところの生産費を減少させる諸事情について、つぎのような注目すべき言及を行なっている。

「…個別資本がある特殊の生産部面で実現する超過利潤は…、単に偶然的な諸背離を度外視

35) 「…差額地代は、それが同じ総面積での順次の資本投下から生じるかぎりでは、現実にはある平均に帰着する。そしてこの平均においては、異なる資本諸投下の作用はもはや識別されえず区別されえないのであり、それゆえ最劣等地で地代を生じさせることはないのであって、この資本諸投下の作用は、(1)たとえばAの1エーカーあたりの総収穫の平均価格を新たな規制的价格にするのであり、また(2)1エーカーあたりの資本の総分量…における変動として現われるのである。…差額地代は、どの場合にも、所与の土地種類の平均的生产物と、いまでは標準的となっている増加した資本投下のもとでの最劣等地の生産物とを比較したその差額によって規定される」(Ⅲ, S. 717~718)。

36) 「本来の製造工業では、やがて、どの事業部門にとっても、事業規模の独自の最低限、これに照応して、それ以下では個々の事業が首尾よく経営されえない資本の最低限が形成される。それと同様に、どの事業部門でも、この最低限を超える、標準的な、資本の平均分量が形成されるのであって、生産者の多数はこの平均分量を所有しなければならないし、また所有している。これを超えるものは特別利潤(Extraprofit)を形成しうる。これ以下のものは平均利潤も受け取らない」(Ⅲ, S. 689)。



すれば、費用価格すなわち生産費の減少から発生するのであり、この減少は、つぎの事情、すなわち、資本が平均よりも多量に使用され、それゆえ、生産の空費が減少するとともに、労働の生産力増大の一般的な諸原因(協業、分業など)が、その労働場面が拡大するため、程度を高め強度を増して作用するという事情のせいであるか、さもなければ、機能資本の大きさは別として、よりすぐれに労働諸方法、新たな諸発明、改良された諸機械、もろもろの化学的な工場秘密など、要するに、新たな、改良された、平均水準以上の生産諸手段および生産諸方法が、使用されるという事情のせいである」(Ⅲ, S. 657)。

先進的資本家による改良的追加投資は、生産上の空費を減少させ、「労働の生産力増大の一般的な諸原因(協業、分業など)」を標準的水準以上に「程度を高め強度を増して作用」せしめ、要するに、労働場面の拡大をとまなうところの改良された生産諸手段・諸方法の充用をつうじて、費用価格を減少させる。これは、同じ社会的平均労働が、ある特定の個別資本家による生産諸条件の質的量的改善によって、標準的水準以上の高い生産力を発揮することを意味する<sup>37)</sup>。そして、当該資本のこの商品生産物が、自からも社会的価値形成の一因子として作用しながら、客観的に成立する現実の社会的価値による規制のもとでその個別的価値以上(平均的市場価格以下)に販売されて、そのことによって、その度合いに応じた個別的剰余価値率の例外的一時的上昇が実現される。この特別剰余価値は、労働過程が資本の支配下に包摂され、労働の生産力が資本の生産力として発揮されるという歴史的条件のもとで、資本の追加投資、改良された生産諸手段の投入によって、労働過程における分業と協業の技術的編成がより高度により合理的に労働搾取の物質的諸条件として作用せしめられたことの結果である。したがって特別剰余価値は、労働の社会的生産力発展の資本主義的形態を表現する範疇なのである。

## 2) 市場生産価格と差額地代

諸商品生産物は、労働生産物という共通の属性においてみるかぎり、いずれもみな同じ人間

37) 「強められた労働」の価値創造力については以下の諸見解が示唆する方向で解決可能のように思える。すなわち高山満氏は上掲の「差額地代。概説」章にみるマルクスの叙述に着目した指摘を行なっている(高山満, 前掲論文, 164ページ)。また米田康彦氏は「特別剰余価値が問題となる発展段階…、この段階での生産力はまず全体労働者(結合労働者)の生産力である。この労働者群の装備する技術体系の優位の故に、他の結合労働者の生産力を上回る。『強められた労働』というのは、結合労働のこの特殊な生産力の表現であって、社会的標準的な生産諸条件よりもより高い生産諸条件を保有するため、同一労働時間内により多くの労働を対象化しうるのである」(米田康彦, 前掲論文, 17~18ページ)と述べている。

38) 『資本論』第1部「商品の物神的性格とその秘密」を解明する節でマルクスは、労働生産物が商品形態をとるときに生じる労働生産物の謎的性格はその形態そのものから生じるという指摘につづけて、つぎのようにいう。すなわち私的諸労働の生産物が商品として交換されあうとき、「諸労働生産物は、それらの交換の内部ではじめて、それらの互いに感性的に異なる使用対象性から分離された、社会的に同等な、価値対象性を受け取る」(Ⅰ, S. 87)。

労働力の支出——「生理学的意味での人間労働力の支出」——の単なる結晶体である。相互に区別されない同様な人間労働を、価値の実体をなす労働としてひとつの歴史的社会的関係に転化せしめるものは、いうまでもなく労働生産物の商品としての交換関係である<sup>39)</sup>。商品交換関係において、使用価値は交換価値の素材的担い手としての役割を演じる。だが使用価値は、交換価値そのものの形成にはまったく無関係である。「交換価値は、ある物に支出された労働を表現する一定の社会的様式であるから、たとえば為替相場と同じように、それが自然素材を含むことはありえないのである」(Ⅰ, S. 97)。

農業部面では、諸優等地へ投下された諸資本は、自然が生み出す生産力の有利な諸条件を利用することによって労働の生産力を相対的に増大させ、この自然的要因を契機とする労働生産力の相対的増大から差額地代たる超過利潤が発生する。だが、この有利な自然力と結びついた農業労働の自然発生的生産力の増大を根拠に、諸優等地に投入された人間労働に、より強められた価値形成力をみとめることが果して可能であろうか。マルクスはいう。

「価値は労働である。それゆえ、剰余価値は土地ではありえない。土地の絶対的豊度は、ある分量の労働が土地の自然的豊度によって制約されるある分量の生産物をもたらすということ以外にはなにも生じさせない」(Ⅲ, S. 823)。

差額地代に転化する超過利潤は、農業部面の諸商品生産物の一般的市場規制的生産価格と諸優等地生産物の個別的生産価格との差額によって規定されている。そのかぎりでは、これは、一般に資本が取得する特別剰余価値と形態上区別されない。一般的市場規制的生産価格と諸個別的生産価格とのあいだにプラスの差額を生み出す直接の要因も、諸優等地の諸個別資本が充用する有利な生産諸条件である。この生産力格差は農業部面では相対的に固定化されるが、生産力格差が超過利潤発生要因としてはたらいっているという点にかわりはない。だが他方、このような固定的か経過的かという超過利潤の発生様式上の相違にもかかわらず、一般的生産価格に比較して低い個別的価値を「その価格よりも高く、またその価値よりも高くにさえ」引き上げたものは競争であり、すなわち資本主義的生産の社会的法則であって自然や土地ではないのである<sup>39)</sup>。差額地代(超過利潤)は市場価値規定の貫徹から発生するものであることを再度確認しておこう。

問題は超過利潤の原因が「資本そのもの(資本によって運動させられる労働も含めて)」(Ⅲ, S. 657)にではなく、特定個別資本によって独占される自然力にあるということである。つまり例外的に高い生産力の原因的基礎が、一般的な場合と比較して決定的に相達しているとい

39) 「地代(超過利潤)の差額が多かれ少なかれ固定されるということは、農業を工業から区別する。しかし、いろいろな生産条件の平均が市場価格を規定し、したがってこの平均よりも低い生産物の価格を、その価格よりも高く、またその価値よりも高くにさえも、引き上げるということは、けっして土地からではなく、競争から、資本主義的生産から、生ずるのである。したがって、それは、自然法則ではなく社会的な法則なのである」(Theorien, MEGA, II/3.3, S. 750)。

うことである。

労働手段の改善に起因して展開をみる労働生産力増大の場合においては、例外的に高い生産力を充用する個別資本のもとでは、同じ社会的平均労働が「強められた労働」として作用し、同じ時間内により大きな価値を創り出す。他方農業生産部面に特有な土地的条件の優位性に起因する生産力増大の場合には、超過利潤は「自然力の利用と結びついた、労働の自然発生的な生産力の増大」(Ⅲ, S. 658)から発生しており、それは特別剰余価値獲得動機にもとづく新生産方法導入投資の場合に生じる事態とはまったく異質のものである。諸優等地生産物は、それぞれの諸個別的価値の合計量をもって、最劣等地生産物のそれとともどもに、社会的価値形成の諸因子を構成するが、諸優等地生産物のより低い個別的価値は、社会的価値を低下の方向に規定する要因たりうるものではない。そもそもこの場合の農業労働における自然発生的生産力増大は、この独占される自然力を充用する諸農業資本家に、他人労働の追加的搾取なしに剰余価値の追加的取得を可能にさせているのである。なるほど諸優等地の農業労働は、相対的に優位な自然力を基盤に相対的に高い生産力を発揮するが、それは、労働生産力の積極的増大を生み出すような生産諸条件の改善とはまったく別の要因から生じており、したがってそれは労働の対象化という価値形成機能がそこにおいて特別に強められるという性質をもつものではないのである<sup>40)</sup>。

差額地代論は「農業のある一定の発展段階を前提する」(Ⅲ, S. 665)のものであり、したがって農業投資規模についても一定の「模準的な資本の平均分量」が前提として想定されている。同時にまた差額地代分析においては土地生生物の販売価格が「市場生産価格に等しいものと仮定されており、したがって、土地所有の介入による特別剰余価値の地代への転化・固定化という上述の論点を別とすれば、差額地代分析の論理展開のなかにほんらいの特別剰余価値(特別利潤)がなんらかのかたちで入りこんでくる余地はまったくないのである。

---

40) この点については鈴木鴻一郎、前掲書、参照。

41) マルクスは「地代」篇第37章「緒論」で、土地豊度(自然的諸条件)は、農業生産部面で利用可能な労働時間の全部を必要労働に吸収しないで農業剰余労働を可能にさせる土台をなしているという指摘を行なったうえで、つぎのようにつづけている。すなわち、農業剰余労働の客観的可能性が農工間の大分業を可能にさせる生産力的基礎をなしているのだが、これにもとづく社会的総労働の農工間配分の比率的関係においては、農業部面に配分される農業労働量は、社会との関連でみてこの部面に必要とされる「必要労働」を表現しているのである。資本主義的商品生産の支配のもとでは、各部面で必要とされる「必要労働」の配分は、生産価格を基準とするところの、社会的総資本の生産諸部面配分の形態で実現される。すなわち「これ[全社会内部のすべての分業一挿入・小川]は、特殊な物品を生産するために——特殊な物品にたいする社会の特殊な欲求を満足させるために、必要な労働である。この配分が比例を保っていれば、異なる生産物群がそれらの価値どおりに(さらに展開した場合は、それらの生産価格で)販売される、あるいはまた一般的諸法則によって規定されていて、価値…の修正であるところ価格で、販売される。これこそは、実は、個々の諸商品または諸物品との関連においてではなく、分業によって自立化させられた特殊な社会的生産諸部面のそのときどきの総生産物との関連においてはっきり現われる価値の法則である」(Ⅲ, S. 648)。

差額地代考察は市場生産価格の成立を前提している。そのことは、諸資本間競争の所産たる一般の利潤率が「生産一般の調節器」(Ⅲ, S. 791)として確立していること、したがって一般の利潤率を調整基準とするところの社会的総資本の生産諸部面間配分の均衡状態が必然的傾向になっていること、以上のことが既に前提されていることを意味する。

マルクスは、「分業によって自立化させられた特殊な社会的諸生産部面のそのときどきの総生産物との関連においてはっきり現われる価値の法則」(Ⅲ, S. 648)について説明しながら<sup>41)</sup>、こう続けていた。「単に個々の商品に必要な労働時間だけが費やされているだけでなく、社会的総労働時間のうち必要な比例的分量だけが異なる諸群に費やされているのである。というのは、使用価値が依然として条件だからである。しかし使用価値は、個々の商品の場合には、その商品それ自体がある欲求を満たすということに依存するとすれば、社会的生産物総量の場合には、その生産物総量がそれぞれの特殊な種類の生産物にたいする量的に規定された社会的欲求に適合しており、それゆえ、労働がこれらの量的に限定されている社会的諸欲求に比例して異なる生産諸部面に比例的に配分されている、ということに依存する。(この点は、異なる生産諸部面への資本の配分のさいに論じるべきである)」(Ⅲ, S. 648～649)。

土地生産物の総市場生産価格は、明らかに、ある所与の生産価格体系のもとで農業部面へ均衡的に配分されている労働量の指標である。ただし工業生産部面では、この部面の市場生産価格額が、「現実の生産価格」に一致し、かつこの部面の生産物に潜む「現実の労働時間」の総量を表現するものとして成立しているのだが、農業生産部面では、土地生産物に現実に対象化

42) 鳥居伸好氏は、市場価値とは「社会がその総労働力のうちからこの物品〔一定分量の物品——挿入・小川〕の生産に振り向ける可除部分」(Ⅲ, S. 197)を表現するものであるという視点をとり入れた氏自身の差額地代考察において、マルクス差額地代表にもとづき、つぎのような見解を示す。すなわち「600シリングは、社会的総労働時間のうちから、その部面の生産物にたいする量的に規定された社会的欲望に適合して振り向けられた社会的必要労働時間を表わすものとなる。それゆえに、その差額地代となる360シリングは、資本の生みだした剰余価値の一部分にほかならないことになるのである」(鳥居伸好「市場価値と虚偽の社会的価値」、『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』(若手マルクス・エンゲルス研究者の会)第4号, 1988年, 93ページ)。同氏によればこの場合、工業部面では「市場価値は生産価格に収斂する傾向」(同上)を持ち市場価値総額と生産価格総額は一致するが、農業部面では「市場価値がいつでも生産物量の総生産価格を超えている」(Ⅲ, S. 673)ので、「市場価値が生産価格に収斂する傾向は見られず、…価値の実体の裏付けなしに、市場価値の表わす労働時間がその部面に配分されるべき、社会的必要労働時間として妥当するということになる」(同上, 94ページ)。しかしここで問題とされているマルクスの文章は、市場価値の生産価格への転化の問題ではなく、個別生産価格総額(=「現実の生産価格」)を超えた総市場生産価格(=総市場価値)の成立の問題であって、農業部面でも市場生産価格が配分労働量を表現している点では同じなのではないだろうか。そもそも社会的総資本の生産諸部面間配分の基準が生産価格であるからこそ、労働配分の資本主義的形態ならびにその直接の帰結たる配分労働量の部門間均衡のメカニズムが成立するのではないだろうか。

されている労働量（「現実の労働時間」）が、それはまさにこの部面へ「比例的に配分されている」労働量であるにもかかわらず、明らかに高すぎる市場生産価格によって表現されているのである。差額地代基本表にしたがっていえば、総市場生産価格 600 シリングは現実の労働時間を 2.5 倍も大きく表示しているのである<sup>43)</sup>。

資本分析の体系的遂行のほとんど最後に位置する地代考察において、マルクスは「虚偽の社会的価値」について、それが交換価値を基礎とするところの資本主義的市場機構の産物であるとともに、地代論に固有の範疇でもあることを明らかにした。したがって、諸使用価値生産の諸群への社会的総資本の比例的配分の体系——生産価格体系——にかわって、「意識的・計画的結合体」として組織された社会が誕生したとすれば、その場合には社会的労働の対象化としての諸生産物価値が同一の市場価値(市場生産価格)へ転化せしめられる機構が解体するのだから、労働生産物としての農産物は、それに現実に対象化されている社会的労働量を適切に表現する新しく妥当な社会的形態を獲得するといいうるのである。すなわちマルクスにしたがえば、「社会の資本主義的形態が止揚されて、社会が意識的かつ計画的な結合体として組織されると考えれば、この10クォーターは、240 シリングに含まれているものと等しい分量の自立的労働時間を表わす。したがって、社会は、この土地生産物を、それに潜んでいる現実の労働時間の2倍半では買い取らないであろう。それとともに、土地所有者たちという階級の基盤がなくなるであろう。…それゆえ…資本主義的生産が結合体にとって代わられても諸生産物の価値は同じままであるというのは誤りである」(Ⅲ, S. 673~674)。

かくして差額地代考察の論理次元においても、つぎのようにいいうるのである。すなわち土地所有の独占は、労働搾取の資本主義的形態を可能にした歴史的前提であるとともに、同時にまたそのための恒常的基礎でありつづけている。この土地所有問題の解決は、土地所有という私的独占の経済的基礎そのものの変革——「土地所有者たちという階級の基盤がなくなる」ような諸条件の創出——にかかわるのであって、差額地代止揚によって土地所有そのものがその存立基盤を喪失するならば、土地所有の「人民的所有」(Volkseigentum) への転化をつうじて、資本主義的生産様式はもとより、あらゆる労働搾取の諸形態を恒常的に支えてきた基礎そのものの止揚が実現することになるであろう<sup>44)</sup>。だがこの点は今後の課題として、ここではマルクスが『剰余価値に関する諸学説』「ノート XI」に残したつぎの文章を引用するにとどめて、本稿を終えることにする。

「土地所有が廃止されても資本主義的生産が維持されるならば、豊度の相違から生ずるこの超過利潤は残るであろう。国家が土地所有権を取得し、資本主義的生産が存続するならば、

43) 保志恂「再生産論と地代論」、同『日本農業構造の課題—農民的農業革命論』御茶の水書房、1981年、所収、および同「差額地代の止揚と全人民的所有」、富塚・服部・本間編『資本論体系』第7巻『地代・収入』有斐閣、1984年、参照。

44) Theorien. MEGA, II/3.3, S. 757.

Ⅱ，Ⅲ，Ⅵ，の地代は国家に支払われるであろうが、それにしても地代そのものは残るであろう。土地所有が人民所有になれば、そもそも資本主義的生産の土台が、労働者に対立する労働諸条件の独立化がそれにもとづいているところの基礎が、なくなってしまうであろう」<sup>44)</sup>。

(以 上)